

平成28年度第3四半期までの運用状況等

1. 平成28年度第3四半期まで(平成28年4月～12月)のポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

平成28年度第3四半期まで(平成28年4月～12月)の被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成28年12月末時価総額は2,219億955百万円となり、第3四半期の総合収益は69億15百万円となりました。また、修正総合利回りは3.24%となりました。

(単位:百万円、%)

資産	平成27年度末 時価総額	平成28年12月末 時価総額	時価総額構成割合	第3四半期まで の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	146,212	143,405	64.6	-198	-0.14
自家運用	65,755	63,725	28.7	431	0.66
外部運用	80,457	79,680	35.9	-629	-0.78
国内株式	27,146	31,116	14.0	3,916	14.20
外国債券	10,876	11,291	5.1	-166	-1.48
外国株式	27,124	30,420	13.7	3,388	12.32
短期資産	1,062	5,762	2.6	-25	-
合計	212,420	221,995	100.0	6,915	3.24

- (注) 1. 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
 2. 平成27年度末時価総額は、平成27年度決算調整後の額となっています。なお、短期資産の1,062百万円は、決算整理前の額1,053百万円に被保険者危険準備金がポートフォリオからの繰入額10百万円を加算した額です。
 3. 平成28年12月末時価総額(合計)は、平成27年度末時価総額(合計)212,420百万円から、第3四半期までの総合収益の6,915百万円と、受給権者ポートフォリオへの繰入額等2,660百万円とを合わせた合計9,575百万円を加算した額、221,995百万円となりました。
 4. 短期資産の修正総合利回りの数値は、自家運用分については0.0007%となりますが、外部運用分については保管・管理手数料等が含まれているため、表示していません。なお、保管・管理手数料等を整理する前の外部運用分の利回りは0.08%となります。
 5. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

【平成14年度から平成27年度までの運用実績】

(単位:億円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総合収益	△6	19	17	66	29	△50	△108	108	△1	36	156	142	174	△15
修正総合利回り(%)	△4.65	5.99	3.40	9.80	3.27	△4.73	△9.25	9.14	△0.06	2.36	9.62	7.75	8.78	△0.69
(参考) 直近5年の平均利回り(%)					H14～H18	H15～H19	H16～H20	H17～H21	H18～H22	H19～H23	H20～H24	H21～H25	H22～H26	H23～H27
					3.45	3.43	0.27	1.36	△0.52	△0.70	2.12	5.68	5.61	5.48

平成14年度からの平均利回り 2.73%

② 受給権者ポートフォリオ

平成28年度第3四半期まで(平成28年4月～12月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなり、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	平成27年度末 時価総額	平成28年12月末 時価総額
国内債券	52,469	55,673
短期資産	963	3,255
合 計	53,431	58,928

(注) 1. 平成27年度末時価総額は、平成27年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の963百万円は、決算整理前の額847百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオからの繰入額115百万円を加算した額です。

2. 平成28年12月末時価総額の短期資産のうち2,990百万円は、マイナス利回りの国内債券を購入するのを回避するため、暫時短期資産として取り置いているものです。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

平成28年度第3四半期まで(平成28年4月～12月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	平成27年度末 時価総額	平成28年12月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	5,447	5,448
	調整準備金	短期資産	2,646	2,533
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	合 計		8,092	7,980
	調整準備金	短期資産	1,692	1,907

(注) 平成27年度末時価総額は、平成27年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計8,092百万円は、決算整理前の合計額8,102百万円に、被保険者ポートフォリオへの繰入額10百万円を減算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の1,692百万円は、決算整理前の額1,807百万円に受給権者ポートフォリオへの繰入額115百万円を減算した額です。

2. 平成28年度第3四半期まで(平成28年4月~12月)の運用環境について

(第1四半期)

国内外株式は、4月28日の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和が見送られたこと等を背景に下落基調で推移しました。5月は、原油価格の上昇や消費増税の見送り期待等を背景に一時上昇基調となりましたが、6月に入り、16日の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和が見送られたことや、英23日に実施された英国の国民投票で英国のEU離脱が決まり、リスク回避姿勢が鮮明になったこと等を背景に大きく下落し第1四半期を終えました。国内債券の10年国債利回りは、堅調な需給環境等を背景に低下し、 $\Delta 0.23\%$ となりました。外国債券の米国10年債利回りは、英国のEU離脱によるリスク回避姿勢の高まり等を背景に低下し、 1.47% となりました。為替は、4月、6月の日銀金融政策決定会合において追加金融緩和が見送られたことや、英国のEU離脱によるリスク回避姿勢の高まり等を背景に円高が進行し、対ドルは102円59銭、対ユーロは113円97銭となりました。

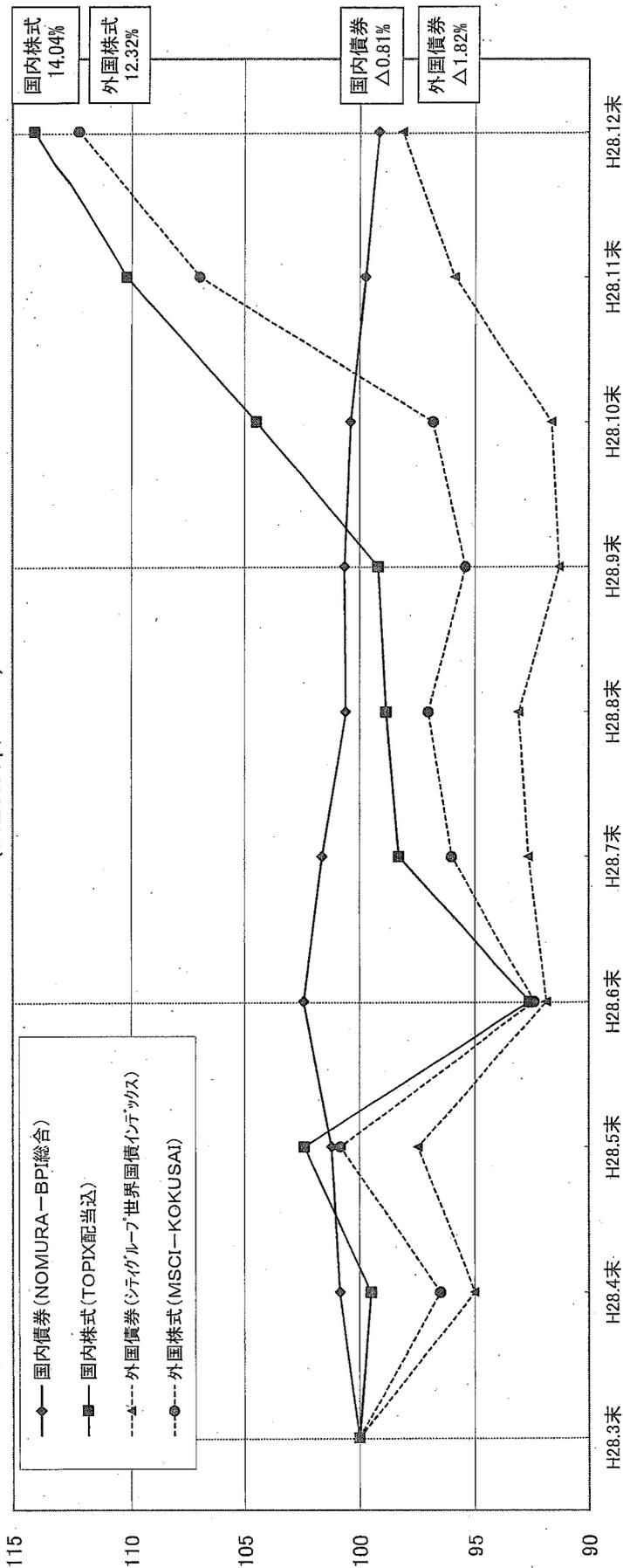
(第2四半期)

国内外株式は、7月に米8日発表の米雇用統計が市場予想を上回ったことや、日銀の追加金融緩和期待等により上昇基調で推移しました。8月以降の日銀金融政策決定会合において、新たにイールドカーブ・コントロール等が導入されたのを受け、金融機関の収益改善効果が意識されたこと等から、引き続き上昇基調で推移しました。一方、8月以降の外国株式は、欧米金融政策の引締めが意識されたこと等により一時下落し第2四半期を終えました。国内債券の10年国債利回りは、日銀の追加金融緩和期待等を背景に低下基調で推移し、一時過去最低水準まで低下しましたが、7月29日の日銀金融政策決定会合において、マイナス金利の現状維持が決まったことで上昇基調に転じ、更に9月21日の同会合の結果を受け上昇し、 $\Delta 0.09\%$ となりました。外国債券の米国10年債利回りは、米国の早期利上げ観測を背景に上昇基調となり、 1.60% となりました。為替は、当初、日銀の追加緩和期待等で円安・ドル高で推移しましたが、7月、9月の日銀金融政策決定会合の結果や、米9月21日の米連邦公開市場委員会(FOMC)において利上げが見送られたことで円高・ドル安が進行し、対ドルは101円27銭、対ユーロは113円80銭となりました。

(第3四半期)

国内外株式は、10月の原油価格の上昇等を背景に上昇し、その後は、11月に行われた米大統領選挙の結果を受け、トランプ次期政権への政策に対する期待感が高まったことや、11月末の石油輸出国機構(OPEC)総会における減産合意を受け、再び原油価格が上昇したこと等により、上昇基調で推移して第3四半期を終えました。国内債券の10年国債利回りは、9月の日銀金融政策決定会合において新たに導入したイールドカーブ・コントロールが引き続き意識されたことや、米国内債券の上昇を受け上昇し、 0.04% となりました。外国債券の米国10年債利回りは、米国の早期利上げ観測に加え、トランプ次期政権への政策に対する期待感や原油価格の上昇を受けインフレ期待が高まったこと、また12月のFOMCにおいて利上げが実施され、更に利上げペースが加速するとの見方等を受けて上昇し、 2.45% となりました。為替は、米国内金利の上昇による日米金利差拡大等により円安が進行し、対ドルは116円63銭、対ユーロは123円02銭となりました。

3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H28.3末=100)



(参考) 市場インデックス

区 分	平成28年3月末	平成28年6月末	平成28年9月末	平成28年12月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	-0.050 %	-0.234 %	-0.085 %	0.040 %
(NOMURA-BPI総合)	382,913 円/円	392,355 円/円	385,504 円/円	379,825 円/円
国内株式 (日経225)	16,758.67 円	15,575.92 円	16,449.84 円	19,114.37 円
(TOPIX配当込)	1,998.02 円/円	1,757.69 円/円	1,883.03 円/円	2,164.57 円/円
外国債券 (米10年国債利回り)	1.770 %	1.471 %	1.595 %	2.445 %
(独10年国債利回り)	0.153 %	-0.130 %	-0.119 %	0.208 %
(シテイループ世界国債インデックス)	452.320 円/円	415.504 円/円	412.937 円/円	444.097 円/円
外国株式 (NYダウ)	17,685.09 ドル	17,929.99 ドル	18,308.15 ドル	19,762.60 ドル
(独DAX指数)	9,965.51 円/円	9,680.09 円/円	10,511.02 円/円	11,481.06 円/円
(MSCI-KOKUSAI)	2,342.598 円/円	2,164.557 円/円	2,235.742 円/円	2,631.243 円/円
為替レート (対ドル)	112.40 円	102.59 円	101.27 円	116.63 円
(対ユーロ)	128.08 円	113.97 円	113.80 円	123.02 円

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当や売買損益といった実現損益だけでなく、評価損益や未収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村證券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)

シティグループ・グローバル・マーケット・インクが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

MSCI Incが作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。

